

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策8] 県経済を支える企業の再生・発展

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系		(4)県民アンケート結果	
<p>県内企業数の約99%、従業者数の約90%を占めている本県の中小・小規模企業は、人口減少に伴う需要の縮小等による企業数の減少に加え、熊本地震により多くの店舗・事務所等が被災しています。このため、経済・社会構造変化の影響を受けやすい小規模企業に対するきめ細やかな支援や、地域経済や雇用を支える中小企業の育成を一層進める必要があります。</p> <p>熊本地震により自動車・半導体関連企業をはじめ県経済を支える主要産業の多くで、工場や製造設備の破損等の直接的被害があったほか、県内部品メーカーの操業停止によって生じたサプライチェーンの寸断で全国の企業活動にも影響を及ぼしており、サプライチェーンの回復とともに被災した立地企業の復旧・復興を図る必要があります。</p>		<p>中小・小規模企業の経営再建や施設復旧等を支援するとともに、中小・小規模企業の生産性向上・高付加価値化等に向けた取組みを支援します。</p> <p>また、販路拡大や海外展開等に取り組む企業を支援し、本県経済をけん引するリーディング企業の創出を図ります。</p> <p>さらに、被災した立地企業を支援し、サプライチェーンの回復を図るとともに、熊本地震によるマイナスイメージを払しょくし、国内外から「選ばれる熊本」を目指し、本県の強みを活かした成長分野をターゲットとした企業誘致を進めます。</p> <p>併せて、KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜技術をはじめとする新技術を活用した新事業創出への支援や、IoT、AI、ビッグデータ等の戦略的活用の促進など産業技術の高度化を推進し、次世代産業を育成します。</p>		<p>地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p> <p>【担当部局：健康福祉部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>	
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	
施策8-1	i 被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4 <2.4%>			100 [% (累計)]	
	分析		被災した中小企業等の施設や設備の復旧・整備等を支援するグループ補助金について、復興事業計画4,378件(交付申請予定件数)を認定し、うち1696件の交付決定を行い、103件の復旧が完了した。				
	ii 県内製造品出荷額	2兆4,740 (H26)	【集計中】			H27出荷額以上 〔億円(単年)〕	
	分析		≪H30年3月速報値公表予定≫				
	iii BCP策定支援延べ企業数	22 (H27)	79 <19.8%>			400 〔件(4年累計)〕	
分析		熊本地震を受けて、企業のBCP策定への関心が高まり、セミナー等への参加企業数が増加するなど、BCP策定支援延べ企業数が増加した。					
iv 小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24 (H27)	62 <9.5%>			650 〔件(5年累計)〕		
分析		商工団体が個別事業者の状況に応じて持続的に支援する経営支援プログラムについて、熊本地震により被災した事業者の経営再建支援ツールとしての活用が進んだものの、策定件数は38件にとどまった。					
v 経営革新計画承認件数	40 (H27)	80 <32.0%>			250 〔件(5年累計)〕		
分析		中小企業者が熊本地震からの復旧対応を優先し、申請件数が少なかったため、経営革新計画承認件数が40件にとどまった。					
施策8-2	i リーディング育成企業等支援数	64 (H27)	68 <75.6%>			90 〔社(累計)〕	
	分析		熊本地震の影響で、企業の復旧作業が優先されたことや、例年2回実施している認定審査会が1回となったことにより、4件の増加にとどまった。				
		H28	H29	H28	H29		
		事業数	決算額	事業数	予算額		
		12	61,952,593千円	13	228,221,379千円		
		H28	H29	H28	H29		
		事業数	決算額	事業数	予算額		
		5	222,909千円	5	192,711千円		
		県経済をけん引する中小企業の育成支援		【担当部局：商工観光労働部】		【満足度】	
						<p>【今後の方向性】</p>	

[施策8] 県経済を支える企業の再生・発展

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策8-1</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ補助金の復興事業計画4,378件分(交付申請予定件数)の認定と、融資枠を拡充した県制度融資8,694件の貸付けを実施するとともに、県産品の販路拡大のため首都圏・福岡都市圏において物産展や商談会を開催したことにより、倒産件数の減少に寄与 本県の基幹産業である自動車関連産業への新規参入を目指し、県内中小企業が連携する取組みに対する支援策を検討 IoT、AI、ビッグデータを活用した高付加価値のビジネス創出に向け、研修会の実施やコーディネーターの配置により人材育成を支援 小規模事業者等の経営課題解決、経営指導員等の総合的な支援能力向上に向け、専門家のノウハウを活用したOJT延べ622件を実施。また、生活衛生関係の経営・融資に関する相談等延べ1,450件に対応 半導体・食料品関連分野において、新商品開発や研修、企業のニーズと求職者のスキルのマッチング等を支援し、171名の新規雇用を創出 農商工連携等による新商品開発とテストマーケティングを5事業者が実施するとともに、東京都内の高品質スーパーで熊本フェアを開催 県内企業に対し、BCP策定支援セミナーを8月に開催し、74社・団体が出席。うち、5社のBCP策定・改定を支援 県内企業への優先発注を目的とした「熊本県中小企業振興基本条例」の周知のため、市町村や商工会議所等を対象とした研修会で県内中小企業の受注機会確保を要請 建設業者の新分野進出に係る取組みを2件支援。また、公共工事の入札に係る格付等の優遇により、建設業者の合併等を促進する合併特例措置を2件認定 	<ul style="list-style-type: none"> グループ補助金の申請手続支援や、被災中小企業者等の資金需要に対応した円滑な資金供給が必要。また、震災により大幅に縮小した販路を回復する更なる取組みが必要 自動車関連産業は数多くの既存取引先により、強固なサプライチェーンが構築されているため、新規参入が困難 人手不足等により、企業の更なる生産性向上が必要。また、ICTやIoT等の利活用に向けて、各企業の技術的課題解決が必要 小規模事業者等の創業や経営改善等に向けた、金融機関を含めたより高度な支援体制の構築が必要 新規学卒者の県内就職や県外の若者の還流を促進するためには、成長分野の産業振興等による、更なる雇用の場の創出が必要 農商工連携等による商品開発や販路開拓に意欲的な事業者の把握が必要 BCPの必要性は熊本地震を契機に更に認識されたが、企業におけるBCPの知識不足等により、未策定の企業も多数 震災後の復旧需要等による県内の人手不足により、民間工事等では、早期復旧のため、県外の企業に発注せざるを得ない状況 経営基盤及び技術力の強化につながる建設業者の合併促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> グループ補助金の申請促進により施設復旧を進めるとともに、状況の変化に応じた融資制度の見直しを実施。また、首都圏等における物産展等の開催を通じ、県産品の販路を回復・拡大 県内中小企業が連携する取組みを支援し、自動車関連産業への新規参入を後押し ワークショップの開催やベストプラクティクスの共有等により、企業の生産性向上を推進。また、産官学連携の人材育成やIoT等の活用により、競争力を強化 金融機関を含めた連携会議により具体的な支援策等を協議し、より高度な支援体制を構築することで、小規模事業者等の再生・発展や雇用の維持・確保を図る 県内企業の安定かつ良質な雇用創出に向け、新商品開発、海外展開、研修、マッチング等に対する支援策の活用を促進するとともに、新たな支援策も検討 意欲的な事業者の掘り起こしを行うとともに、引き続き、農商工連携等による新商品の開発・販路開拓を支援 セミナーによる必要性の更なる周知や、企業への策定・改定支援に加えて、策定後の実効性を高める訓練実施等を支援 県内中小企業者の受注機会を増大するため、県及び市町村における優先発注を要請するとともに、県内企業の人材確保を促進 引き続き、建設業者の新分野進出に係る取組みを支援するとともに、合併を促進する特例措置を実施
<p>施策8-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 県経済のけん引役となるリーディング企業創出のため、サポートチームを結成し、補助金の申請支援や商談会の情報提供等を行ったことにより、リーディング企業が1社を加えて6社に増加 プロフェッショナル人材獲得を支援するため、231件の県内企業を訪問し、様々な経営課題に対するアドバイスや情報提供を行うことにより、7件のプロフェッショナル人材の採用が決定 小規模事業者等の経営等に関して、熊本地震で被災した企業向けの特別窓口を含め延べ4,542件の相談に対応 	<ul style="list-style-type: none"> リーディング企業となることが見込まれる企業の申請数が減少 訪問企業のうち、求めるプロフェッショナル人材像を具現化するための企業情報シートの提出割合が、先進県の約半分 人材確保に関する相談が多いが、全国的な人材不足の影響もあり、支援が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> リーディング企業となることが見込まれる企業の掘り起こしを行うとともに、付加価値額向上のための支援を強化。また、株式上場に向けた取組みを支援 既成約事例の紹介や金融機関等からの企業情報の収集など、先進県の取組みを積極的に導入するとともに関係機関や市町村等との連携を強化 人材育成事業の活用や多様な働き方の導入促進等、小規模事業者等の人材確保を支援

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策8] 県経済を支える企業の再生・発展

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果												
施策8-3	i 企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35 (H27)	56 <44.8%>			125 〔件(5年累計)〕	新たな誘致戦略の推進 【担当部局:商工観光労働部・土木部】	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>												
	ii 企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6 (H27)	1 <10.0%>			10 〔件(4年累計)〕														
	iii 企業立地による新規雇用予定者数	1,012 (H27)	2,458 <39.3%>			6,250 〔人(5年累計)〕														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>6</td> <td>381,510千円</td> <td>29</td> <td>6</td> <td>1,310,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	28	6	381,510千円	29	6	1,310,430千円	
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額															
28	6	381,510千円	29	6	1,310,430千円															
施策8-4	i IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・サービス刷新等の数	—	0 <0.0%>			30 〔件(累計)〕	IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化 【担当部局:商工観光労働部】	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>												
	ii 新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等)を活用した商品数	12 (H27)	15 <75.0%>			20 〔件(累計)〕														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>4</td> <td>37,385千円</td> <td>29</td> <td>4</td> <td>39,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	28	4	37,385千円	29	4	39,320千円	
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額															
28	4	37,385千円	29	4	39,320千円															

【施策8】 県経済を支える企業の再生・発展

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策8-③</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した誘致企業について国と連携した支援の結果、他地域に移った代替生産などはほぼ県内に回帰し、またサプライチェーンも震災前の状況に回復 熊本県企業誘致連絡協議会と連携して大手誘致企業を取材し、熊本地震発災直後の対応と復旧への軌跡を取りまとめ、周知 第1次緊急輸送道路であり、工業団地等と空港の交通結節点を結び経済活動を支える国道325号の用地取得・改良工事、国道443号の測量設計を実施 企業立地件数は前年度比4割減の21件であったものの、企業誘致に伴う雇用予定者数は前年度比4割増の1,446名となるなど、地域経済の回復に寄与 企業立地件数21件のうち、研究開発部門1件、外資系企業1件を誘致し、更なる「知」の集積を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 初期の目的を達成 大手企業の実際の対応、ノウハウなどをまとめた資料を活用し、BCP対策の重要性について周知が必要 空港への定時性確保のため、隘路区間の早期解消やバイパスの早期開通が必要 企業からの問合せは増加傾向にあるが、熊本地震によるマイナスイメージや、復興需要に伴う人材不足が懸念 熊本地震によるマイナスイメージや、復興需要に伴う人材不足が懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 回帰した誘致企業の事業拡大に向け、引き続き支援 作成した資料を活用し、BCP対策の重要性を周知するなど、誘致企業のBCP対策等を推進 熊本地震後の国道3号の代替路線として、被災地域への医療・救命物資の輸送等に寄与した国道325号、443号の早期供用に向けて整備を促進 誘致企業の回復状況や社会基盤の強靱化など立地環境のPR、人材確保支援、立地促進補助金の拡充・要件緩和等により、成長が見込まれる新分野や本県への進出可能性が高い企業等を中心に誘致活動を実施 誘致企業の回復状況や社会基盤の強靱化など立地環境のPR、人材確保支援に加え、研究開発部門における補助要件の緩和や、JETRO等関係機関との連携等により、企業の研究開発部門や本社機能、グローバル企業の誘致を推進
<p>施策8-④</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT等を活用した新たなビジネス創出や販路拡大を支援する「熊本県IoT推進ラボ」立ち上げに向けた基礎調査、H29年度以降のコーディネーター配置、人材育成の検討を実施 新技術を活用した新事業・新分野への参入のため、製造能力のある企業と技術シーズを持つ研究機関等をコーディネーターがマッチングするとともに、企業の試作品開発11件を支援 	<ul style="list-style-type: none"> IoT、AI、ビッグデータ活用に地元企業の積極的な参加が必要 新技術の活用には、高度な技術を要するため、企業の参入に高いリスクが存在 	<ul style="list-style-type: none"> 「IoT推進ラボ」を立ち上げ、IoTコーディネーター配置や人材育成、情報ネットワーク構築と併せて、企業間連携の取組み支援等により新たなビジネスを創出 コーディネーターや補助金により技術・経営・資金面をサポートし、高いリスクを乗り越え、新事業・新分野に参入する企業を支援